



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	113,171	1.9	22,681	3.4	14,008	△1.8
27年3月期第3四半期	111,031	△42.3	21,935	△76.7	14,273	△83.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 18,463百万円(△42.3%) 27年3月期第3四半期 32,026百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.11	35.11
27年3月期第3四半期	35.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,360,251	383,124	4.5
27年3月期	8,162,423	368,014	4.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 377,884百万円 27年3月期 363,541百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,500	2.4	26,500	△3.3	17,000	7.7	42.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	399,060,179株	27年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	182,479株	27年3月期	182,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	398,877,837株	27年3月期3Q	398,878,662株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

※平成28年3月期第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の増加によるその他業務収益の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比21億円増加し、1,131億円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、支払保証料等の増加による役員取引等費用の増加および貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比13億円増加し、904億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比7億円増加し、226億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比2億円減少し、140億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比23億円増加し918億円、経常利益は同8億円増加し210億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2億円減少し201億円、経常利益は5億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆6,660億円と前連結会計年度比1,609億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆7,190億円と前連結会計年度比1,458億円増加いたしました。有価証券は1兆6,930億円と前連結会計年度比940億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は8兆3,602億円と前連結会計年度比1,978億円増加し、負債は7兆9,771億円と同1,827億円増加、純資産は3,831億円と同151億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	622,039	749,533
コールローン及び買入手形	1,398	946
買入金銭債権	16,655	13,853
商品有価証券	5,075	5,274
有価証券	1,787,027	1,693,027
貸出金	5,505,045	5,666,025
外国為替	2,671	3,359
リース債権及びリース投資資産	44,721	45,423
その他資産	84,107	91,883
有形固定資産	91,534	90,564
無形固定資産	11,707	11,331
繰延税金資産	218	399
支払承諾見返	53,515	51,672
貸倒引当金	△63,293	△63,043
資産の部合計	8,162,423	8,360,251
負債の部		
預金	7,480,252	7,378,208
譲渡性預金	92,899	340,808
債券貸借取引受入担保金	4,779	44,933
借入金	90,595	80,112
外国為替	13	83
その他負債	57,612	62,606
賞与引当金	1,843	496
退職給付に係る負債	681	732
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,466
ポイント引当金	320	291
繰延税金負債	7,065	12,672
再評価に係る繰延税金負債	3,157	3,043
支払承諾	53,515	51,672
負債の部合計	7,794,409	7,977,127
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	97,305	108,164
自己株式	△0	△1
株主資本合計	290,734	301,593
その他有価証券評価差額金	66,300	70,394
繰延ヘッジ損益	△20	△2
土地再評価差額金	6,035	5,794
退職給付に係る調整累計額	490	105
その他の包括利益累計額合計	72,806	76,290
新株予約権	-	37
非支配株主持分	4,473	5,203
純資産の部合計	368,014	383,124
負債及び純資産の部合計	8,162,423	8,360,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	111,031	113,171
資金運用収益	61,017	61,070
(うち貸出金利息)	52,549	50,294
(うち有価証券利息配当金)	7,939	10,154
役務取引等収益	22,271	22,850
その他業務収益	22,783	24,932
その他経常収益	4,958	4,317
経常費用	89,096	90,490
資金調達費用	3,168	3,177
(うち預金利息)	1,296	1,293
役務取引等費用	7,376	8,525
その他業務費用	18,838	19,641
営業経費	58,035	56,959
その他経常費用	1,677	2,186
経常利益	21,935	22,681
特別利益	99	9
固定資産処分益	99	9
特別損失	605	1,021
固定資産処分損	204	177
減損損失	401	843
税金等調整前四半期純利益	21,429	21,668
法人税、住民税及び事業税	1,481	2,617
法人税等調整額	5,286	4,551
法人税等合計	6,768	7,169
四半期純利益	14,660	14,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	490
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,273	14,008

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,660	14,499
その他の包括利益	17,365	3,964
その他有価証券評価差額金	17,424	4,332
繰延ヘッジ損益	66	17
退職給付に係る調整額	△125	△385
四半期包括利益	32,026	18,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,430	17,733
非支配株主に係る四半期包括利益	595	729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益状況 【単体】

- コア業務純益は、139 億円と前年比 2 億円の減少となりました。コア業務粗利益が 701 億円と前年比 8 億円減少し、経費（除く臨時処理分）が 5 億円減少したことによるものです。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が前年比 30 億円増加しましたが、有価証券関係損益が 37 億円増加したことから前年比 8 億円の増加となりました。
- 四半期純利益は、137 億円と前年比 1 億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	平成 26 年度 第 3 四半期	平成 27 年度 第 3 四半期	前年比	27 年度通期 (業績予想)
経常収益	89,489	91,853	2,364	119,500
コア業務粗利益	71,075	70,193	△882	97,500
資金利益	58,112	58,169	57	
役務取引等利益	12,095	11,541	△554	
その他	866	481	△385	
経費（除く臨時処理分）	56,866	56,283	△583	75,700
コア業務純益	14,208	13,910	△298	21,800
貸倒償却引当費用	△2,488	594	3,082	2,400
有価証券関係損益	2,061	5,852	3,791	
国債等債券関係損益	1,887	3,632	1,745	
株式等関係損益	173	2,219	2,046	
その他の経常損益	1,487	1,909	422	
経常利益	20,245	21,077	832	25,000
特別損益	△506	△752	△246	
税引前四半期純利益	19,739	20,325	586	
法人税等	6,060	6,534	474	
四半期(当期)純利益	13,678	13,791	113	16,500
実質業務純益	16,095	17,542	1,447	
業務純益	16,095	18,581	2,486	

(注) 1. コア業務粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋(その他業務利益－国債等債券関係損益)

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、7兆5,677億円と前年比2,618億円の増加となりました。うち法人預金は前年比1,139億円、個人預金は同1,101億円それぞれ増加となりました。
- ・資金量末残は、7兆7,393億円と前年比2,469億円の増加となりました。
- ・預かり資産末残は、投資信託が増加したものの、公共債保護預かりが減少したため3,971億円と前年比416億円の減少となりました。
- ・個人年金保険等は、5,214億円と前年比607億円の増加となりました。

(1) 資金量・預かり資産等

(平均残高)

(単位：億円)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
資金量	73,059	75,677	2,618	75,618	58
法人預金	18,828	19,967	1,139	19,876	91
個人預金	49,771	50,872	1,101	50,804	68
地方公共団体・金融預金	4,459	4,837	377	4,938	△100

(期末残高)

(単位：億円)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
資金量	74,923	77,393	2,469	76,159	1,234
預かり資産	4,387	3,971	△416	4,000	△29
公共債保護預かり	2,536	2,015	△521	2,089	△74
投資信託	1,850	1,956	105	1,911	44
合計	79,310	81,364	2,053	80,159	1,204
個人年金保険等	4,606	5,214	607	5,090	123

(注) 1. 資金量＝預金＋譲渡性預金

2. 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

- 貸出金平残は、事業者、個人および地方公共団体で増加し、5兆5,784億円と前年比1,416億円の増加となりました。
- 貸出金末残は、5兆7,167億円と前年比1,776億円の増加となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比19億円、北海道内向け貸出金は同661億円それぞれ増加となりました。
- 有価証券末残は、1兆6,914億円と前年比552億円の減少となりました。

(2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
貸出金	54,368	55,784	1,416	55,504	280
事業者	24,640	25,155	515	24,889	266
個人	16,544	16,667	122	16,615	51
地方公共団体	13,183	13,961	778	13,998	△37

(注) 地方公共団体には土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
中小企業等貸出金	33,933	33,953	19	33,506	447
貸出金	55,390	57,167	1,776	55,909	1,258
北海道内向け貸出金	49,696	50,358	661	49,445	912

(3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
有価証券	17,466	16,914	△552	16,463	450

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成27年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

- 有価証券評価損益は、982 億円と 27 年 9 月末対比 74 億円の増加となりました。

【単体】

(単位：億円)

	27/9 末			27/12 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	27/9 末比	評価益	評価損
その他有価証券	908	991	83	982	74	1,058	76
株式	729	732	3	788	58	789	1
債券	189	190	1	206	17	207	0
その他	△11	68	79	△12	△1	61	74
日経平均株価	17,388 円			19,033 円			
新発 10 年国債利回	0.350 %			0.270 %			

5. 金融再生法に基づく開示債権

- 金融再生法開示債権は、1,232 億円と前年比 128 億円の減少となりました。
- 開示債権比率（部分直接償却後）は、1.46%と前年比 0.27 ポイント改善いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	529	518	△11	509
危険債権	617	527	△90	506	20
要管理債権	213	186	△27	198	△12
合計	1,360	1,232	△128	1,214	17
部分直接償却後	981	854	△127	848	5
正常債権	55,514	57,442	1,928	56,190	1,252
総与信額	56,875	58,674	1,799	57,404	1,269
部分直接償却後	56,496	58,296	1,800	57,038	1,258

<総与信に占める開示債権の比率>

(単位：%)

	26/12 末	27/12 末	前年比	27/9 末	27/9 末比
開示債権比率	2.39	2.09	△0.30	2.11	△0.02
部分直接償却後	1.73	1.46	△0.27	1.48	△0.02

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。